



### 設定来の基準価額の変動要因①

#### 米国債利回りの上昇やスプレッドの拡大、米ジニーメイ債のパフォーマンス悪化が主因に

当ファンドの2021年12月3日の基準価額は設定来で+318円の10,318円、内訳では着実に積み上がったインカム収入が+798円となる一方で、キャピタルロス▲480円となっています。

2021年9月末以降に当ファンドにキャピタルロスが発生している主な原因は以下の3点です。

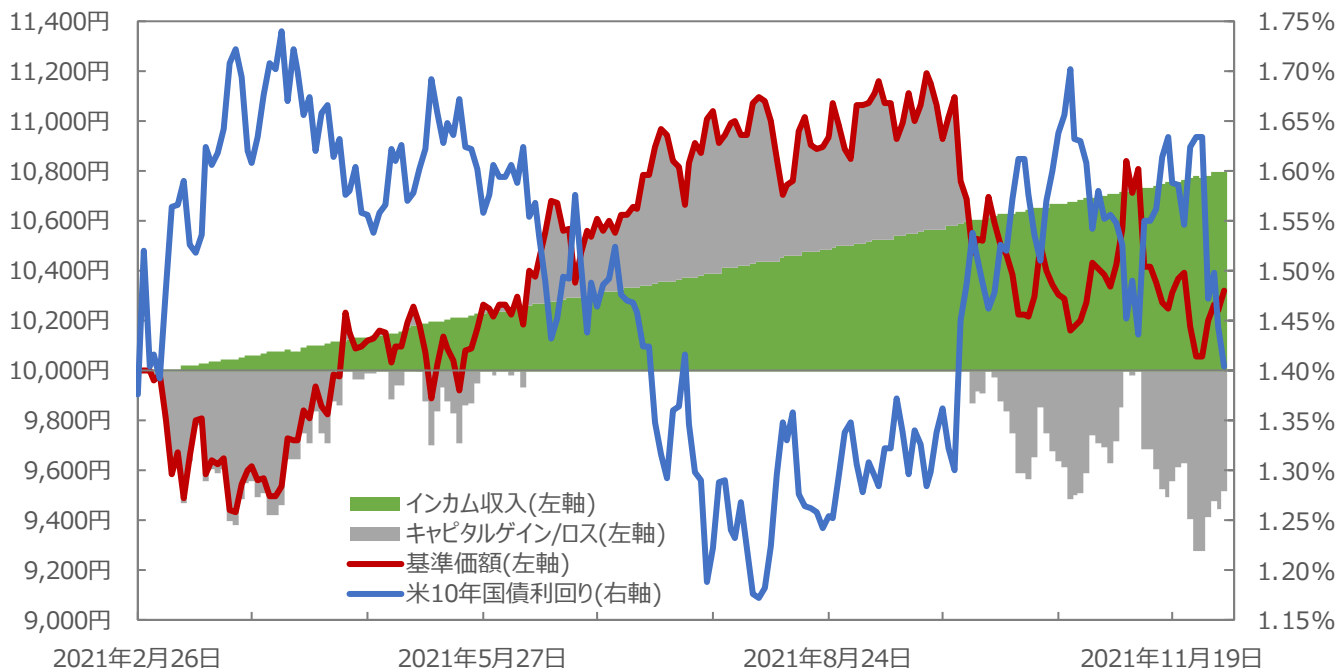
要因①：2～7年の短中期ゾーンの米国債利回りの上昇

要因②：米ハイイールド社債と米投資適格社債のスプレッド(米国債への上乗せ金利)の拡大

要因③：テーパリング(量的緩和の縮小)を受けた米ジニーメイ債のパフォーマンス悪化

#### 当ファンドの基準価額と要因別寄与度と米10年国債利回りの推移

(2021年2月26日～2021年12月3日)



出所：Bloomberg、パークレイズ証券提供資料より作成

※基準価額は信託報酬控除後、寄与度の金額は簡易的に算出、インカム収入は信託報酬等控除後、米10年国債利回りは2営業日前の値を表示

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

## 愛称 パワード・インカム



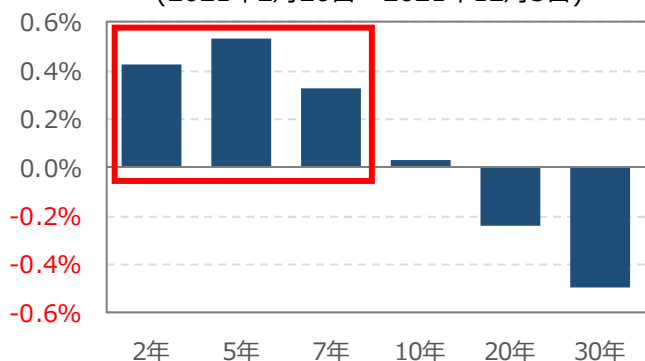
### 設定来の基準価額の変動要因②

#### 要因①：2～7年の短中期ゾーンの米国債利回りの上昇

設定来の米国債利回りの変化をみると、当ファンドの投資対象債券のデュレーション(残存期間)に近く、インフレ懸念の強まりに伴う早期利上げ観測などを織り込むとされる2年～7年の短中期ゾーンが上昇(債券価格は下落)する一方で、一般的に長期の経済見通しを反映する超長期ゾーンは低下しています。

#### 米国債利回りの設定来の変化幅

(2021年2月26日～2021年12月3日)



#### 投資対象債券のデュレーション

(2021年12月3日)

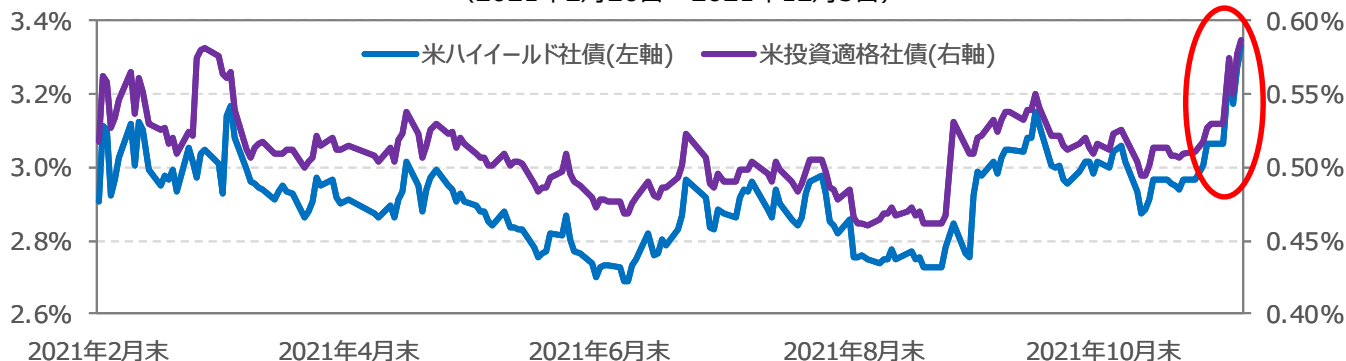
投資対象債券	デュレーション
米国債	8.25年
米ジニーメイ債	4.11年
米投資適格社債	8.77年
米ハイイールド社債	4.03年

#### 要因②：米ハイイールド社債と米投資適格社債のスプレッドの拡大

また、新型コロナウイルス変異株(オミクロン株)の感染拡大によるリスク回避姿勢の強まりにより、当ファンドが投資対象とする米ハイイールド社債と米投資適格社債のスプレッドが拡大したため、キャピタルロスが発生しました。

#### 米国債券のスプレッドの推移

(2021年2月26日～2021年12月3日)



出所：Bloombergより作成

※2営業日前の値を表示、米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・保証するものではありません。

## 愛称 パワード・インカム



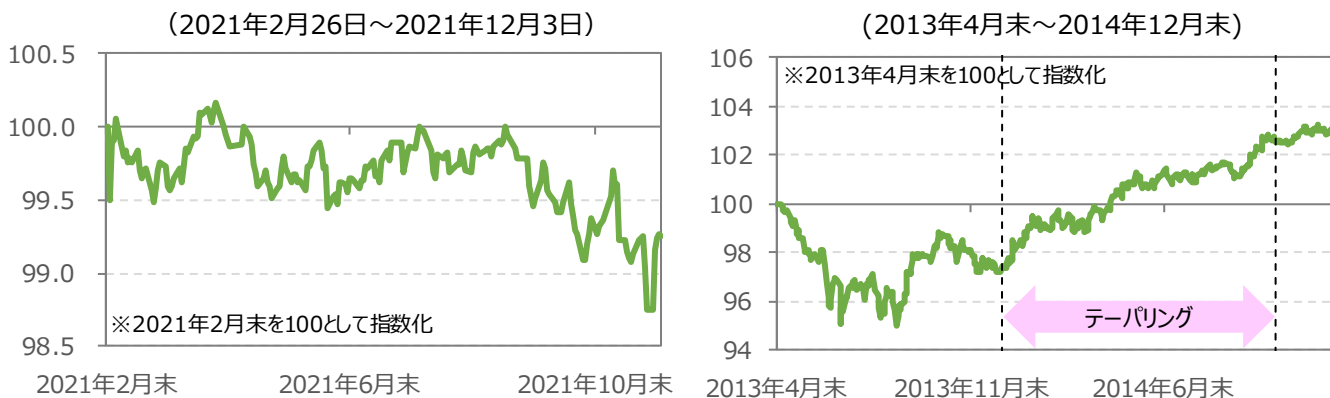
### 設定来の基準価額の変動要因③

#### テーパリングを受けた米ジニーメイ債のパフォーマンス悪化

加えて、米連邦準備制度理事会(FRB)によるテーパリングの決定を受け、買入額の段階的縮小の対象となる米ジニーメイ債は需給悪化懸念から足元軟調な推移となっています。

もっとも、2014年1月～10月の前回テーパリング時をみると、バーナンキ・ショックから開始前までは軟調な値動きとなっていました。開始後は相対的に魅力的となった利回り水準を好感する形で米ジニーメイ債が買われる展開となりました。

#### 米ジニーメイ債の推移



#### 今後の見通し

上記にみられるようにインフレ懸念の強まりに伴う金利上昇やオミクロン株の確認を受けた米ハイイールド社債と米投資適格社債のスプレッド拡大、テーパリングを背景とした米ジニーメイ債の軟調な値動きなどにより、当ファンドの基準価額にはキャピタルロスが発生しています。

一方、これらはいずれも金利の上昇要因であり、**設定時と比較すると投資対象債券の利回りは高くなっています。**

米国債券市場では当面金利上昇圧力のかかりやすい状況が予想されますが、今後は足元で拡大している米ハイイールド社債と米投資適格社債のスプレッドの縮小やテーパリングの開始に伴う米ジニーメイ債のパフォーマンス改善、インカム収入などが**金利上昇のマイナス・インパクトを相殺**することが期待されます。

	設定時の利回り	2021年12月3日利回り	変化幅
米国債	1.20%	1.37%	+0.17%
米ジニーメイ債	1.58%	1.97%	+0.39%
米投資適格社債	2.03%	2.29%	+0.26%
米ハイイールド社債	4.05%	4.74%	+0.69%

出所：Bloombergより作成

※2営業日前の値を表示。米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・保証するものではありません。

## 愛称 パワード・インカム



### 設定来の基準価額の変動要因④

#### バーナンキ・ショック以降の振り返り

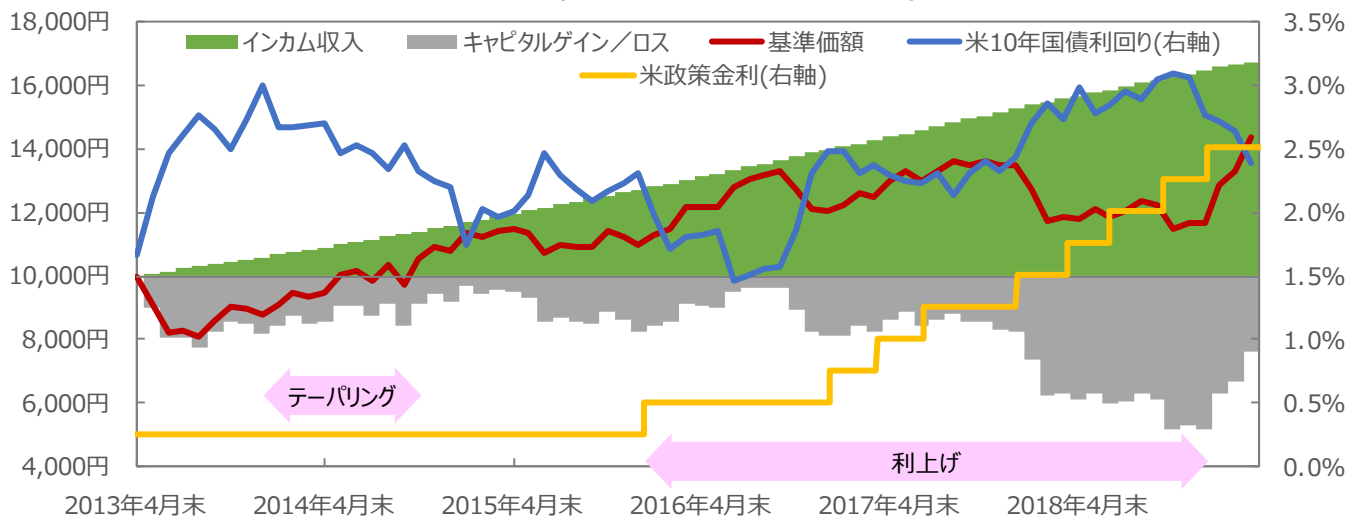
また、テーパリングから利上げへという今後想定される相場環境は2013年のバーナンキ・ショック以降に近似していると思われます。

前回は超低金利政策の長期化観測などを背景にテーパリング開始後に長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。一方、利上げ開始後に長期金利は上昇に転じましたが、時間の経過とともに積み上がるインカム収入が金利上昇（債券価格下落）によるキャピタルロスをカバーし、バーナンキ・ショックから利上げ終了までの期間の当ファンド（シミュレーション）のトータル・リターンはプラスとなりました。

そのため今回も前回と同様の動きとなれば、当ファンドの基準価額は最終的にはプラスになることが期待されます。

#### バーナンキ・ショック後の当ファンド（シミュレーション）の基準価額と米国金利の推移

(2013年4月末～2019年3月末)



出所：Bloomberg、パークレイズ証券提供資料より作成  
※ 2013年4月末に10,000円投資した場合のシミュレーション。

# ファンドの主なリスクと留意点



（わくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

# お申込みメモ



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2022年3月8日
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動かけぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<b>年率0.231%(税抜0.21%)</b> ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <b>概ね1.749%(税込・年率)程度</b> となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a>
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



債券パワード・インカムファンド（資産成長型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2021年12月3日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
O K B証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

設定・運用は



**SOMPOアセットマネジメント**

安心・安全・健康のテーマパーク

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。